

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第95期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 〈052〉623-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 北野 和彦

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 〈028〉680-2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 鳥井 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	84,905,401	85,533,732	83,540,231	81,500,704	83,655,267
経常利益 (千円)	2,491,066	2,392,587	1,267,589	2,928,423	3,350,532
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	810,700	1,619,609	433,920	2,110,251	2,089,813
包括利益 (千円)	2,492,276	9,574,105	△5,960,841	2,421,378	4,128,472
純資産額 (千円)	50,129,928	59,548,303	53,004,443	55,124,344	58,562,551
総資産額 (千円)	85,596,576	97,248,906	86,089,845	87,462,664	88,539,807
1株当たり純資産額 (円)	7,490.29	8,918.03	7,908.62	8,206.66	8,737.96
1株当たり当期純利益 (円)	129.26	258.32	69.23	336.75	333.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	57.5	57.6	58.8	61.8
自己資本利益率 (%)	1.7	3.1	0.8	4.2	3.9
株価収益率 (倍)	23.3	13.1	40.8	10.7	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,243,196	4,320,409	4,463,574	7,219,467	3,278,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,462,296	△3,713,269	△3,334,154	△2,773,084	△3,092,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,967,491	△303,032	△852,258	△772,223	△1,608,594
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,032,231	11,803,564	12,273,791	15,920,773	14,476,133
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,408 (979)	4,349 (982)	4,114 (860)	3,916 (806)	3,668 (818)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期において、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司（旧社名：天津中発富奥弹簧有限公司）の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

3. 第92期において、CENTRAL SPRING, INC. は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4. 第93期において孝感中星汽车零部件有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第91期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第92期、第93期、第94期及び第95期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	54,796,063	52,306,525	49,940,121	49,072,919	50,600,532
経常利益 (千円)	928,306	1,130,657	561,243	1,665,914	1,968,135
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△146,407	1,002,898	64,929	1,507,979	1,604,350
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	6,385,599
純資産額 (千円)	43,985,167	48,904,467	44,989,793	46,569,205	48,819,049
総資産額 (千円)	68,521,613	74,954,675	68,483,546	70,247,990	70,310,369
1株当たり純資産額 (円)	7,013.33	7,801.35	7,178.76	7,432.43	7,794.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	64.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△23.34	159.96	10.36	240.64	256.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	65.2	65.7	66.3	69.4
自己資本利益率 (%)	△0.3	2.2	0.1	3.3	3.4
株価収益率 (倍)	—	21.1	271.2	15.0	13.5
配当性向 (%)	—	50.0	772.3	37.4	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,471 (118)	1,441 (114)	1,331 (99)	1,279 (104)	1,241 (110)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第91期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第92期、第93期、第94期及び第95期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
5. 第95期の1株当たり配当額64円は、中間配当額4.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は40.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。

2 【沿革】

大正14年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立（平成7年6月に子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（昭和57年6月に子会社となる）
昭和53年9月	PM優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC. を設立（平成26年12月に清算が結了）
昭和62年8月	台湾に中発工業股フン有限公司を設立（平成2年8月に子会社となる）
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（平成4年1月に子会社となる）
平成2年4月	インドネシアの P. T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月に子会社となり、社名を P. T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成4年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成8年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO., LTD. を設立（平成9年9月に子会社となり、平成26年6月に社名をCHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. に変更）
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において I S O 9001 の認証取得（平成11年3月に全事業部・全工場の取得完了）
平成11年3月	藤岡工場において I S O 14001 の認証取得（平成13年4月に全工場の取得完了）
平成12年3月	シャンばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において Q S 9000 の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC. の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
平成13年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月に子会社となる）
平成14年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富興弾簧有限公司を設立（平成26年7月に子会社となり、社名を天津隆星弾簧有限公司に変更）
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和弾簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる（平成30年2月に当社に吸収合併）
平成19年4月	子会社(株)長崎中発を設立
平成19年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
平成23年4月	子会社(株)リーレックスを設立
平成24年2月	インドネシアに子会社 P. T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA を設立
平成25年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司（平成28年4月に社名を孝感中発六和汽車零部件有限公司に変更）を設立

平成29年2月 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. がACK CONTROLS INC. を吸収合併し、社名を
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. へ変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社21社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)	精密ばね・ケーブルの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弹簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星弹簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中発六和汽車零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	精密ばね・ケーブルの製造販売
	P. T. CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売
	P. T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA (インドネシア)	自動車部品・設備の設計及び開発

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車㈱は、「その他の関係会社」であります。
 2. 連結子会社であった㈱藤岡中発は、平成30年2月に当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00 (21.56)	当社グループの製品の輸 送を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.91	当社の一部製品・部品の 材料加工と組付加工を行 っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販 売 建築用資材機器の加工	100.00 (33.58)	当社の一部製品を販売し ている。また、当社の一 部製品の組付加工及び製 造加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の 組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販 売	50.00	当社の一部製品の加工を 行っている。また、当社 の子会社中発販売へ自動 車用品を販売している。 役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品の製造加 工を行っている。また、 当社の子会社エフ・イー ・シーチェーンの一部 製品の製造加工を行って いる。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を 行っている。また、当社 が使用する一部設備の設 計・製造を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)リーレックス	名古屋市 緑区	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品の一部を購入 している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万パーツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 製品・原材料の一部を購 入している。 役員の兼任あり。
P. T. CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 98	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	88.45	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (注) 5	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民币 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民币 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民币 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品を購入し ている。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民币 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
P. T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 11	自動車部品・設備の設 計及び開発	100.00	役員の兼任あり。
天津隆星彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民币 40,000	シャシばねの製造販売	61.55	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中発六和汽車零部件有限 公司 (注) 3	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民币 75,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	80.00	当社の一部製品を販売し ている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車㈱ (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車の製造販売	被所有 24.82	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,513,803千円
(2) 経常利益	101,995千円
(3) 当期純利益	75,112千円
(4) 純資産額	1,484,553千円
(5) 総資産額	3,853,533千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,856 (240)
北米	231 (445)
中国	700 (117)
アジア	881 (16)
合計	3,668 (818)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,241 (110)	42.7	19.7	6,562,533

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発條労働組合と称し（平成30年3月31日現在の組合員数1,247名）、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合（平成30年3月31日現在の組合員数70名）、中発運輸(株)で中発運輸労働組合（平成30年3月31日現在の組合員数25名）が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発條労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす」「人の英知で未来を拓く」「夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

当期は厳しい経営環境の中、以下の5項目を基本方針と定め、これまで以上にスピードにこだわり、様々なことへチャレンジし、グループ一丸となって、事業活動を推進してまいりました。

- ① 業界No. 1の安全・品質の実現
- ② 世界で戦える競争力の実現
- ③ 次世代に向けたチャレンジ
- ④ 変化に即応できる強靱なチームと自ら考え自ら行動できる人材づくり
- ⑤ 内部統制・コンプライアンスを遵守したグローバル経営

(2) 経営戦略等

コア技術を生かした高付加価値製品の提供、自動車の電動化および自動運転技術に対応した新規需要の先取り、新用途開発等による新製品開発を進め、グループ一丸となってビジネス拡大に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、当期純利益を、目標の達成状況を判断する指標としております。

(4) 経営環境

日本経済は緩やかな回復が続いているものの、自動車の国内販売は上振れ要因に乏しく、生産台数はほぼ横ばいと予想されます。海外では新興国の経済成長は回復基調にあり、今後も拡大が見込まれる一方、米国・欧州などの先進国市場が成熟期を迎え、先行きは不透明な状況にあります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画を着実に実行し、設備や物流など製造工程のさらなる改善を進め、生産量の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、生産効率を向上させてまいります。また、これらの改善活動を海外拠点にも展開していき、グローバルな市場でグループ全体の競争力を高めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の31.1%はトヨタ自動車㈱向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部は、アメリカやアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

(6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があります、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は397億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千4百万円減少(4.2%減)いたしました。これは主に現金及び預金の減少(14億3千1百万円)と商品及び製品の減少(5億4千万円)及び受取手形及び売掛金の増加(2億2千3百万円)によるものであります。固定資産は488億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千1百万円増加(6.1%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(17億8千3百万円)と退職給付に係る資産の増加(15億7千2百万円)及び有形固定資産の減少(7億9千5百万円)によるものであります。

この結果、総資産は885億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円増加(1.2%増)いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は218億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千6百万円増加(13.7%増)いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(45億2百万円)と支払手形及び買掛金の減少(6億8千4百万円)及び電子記録債務の減少(3億8千万円)によるものであります。固定負債は80億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億9千7百万円減少(38.2%減)いたしました。これは主に長期借入金の減少(46億4千6百万円)と退職給付に係る負債の減少(7億8千1百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は585億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千8百万円増加(6.2%増)いたしました。これは主に利益剰余金の増加(15億2千5百万円)とその他の有価証券評価差額金の増加(12億3千2百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%(前連結会計年度末は58.8%)となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの主要な取引先の国内自動車生産台数は、軽自動車および乗用車を中心に、前年度を上回る結果となりました。

また海外における当社グループの主要な取引先の自動車生産台数は、中国、タイにおいて、前年度を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前連結会計年度に比べ21億5千4百万円の増収（前年同期比2.6%増）の836億5千5百万円となりました。

損益の状況につきましては、主に合理化によるコスト低減の成果により、営業利益が前連結会計年度に比べ6億2千1百万円増益の33億5千8百万円（同22.7%増）と過去最高益となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ、4億2千2百万円増益の33億5千万円（同14.4%増）とこちらも過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2千万円減益の20億8千9百万円（1.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

前期に引き続き生産台数を伸ばしている軽自動車などの増加により、売上高631億1百万円（前年同期比3.8%増）、合理化によるコスト低減などの成果もあり、営業利益34億9千8百万円（同22.0%増）となりました。

〔北米〕

円安による為替換算上の影響などがあったものの、客先生産台数の減少などにより、売上高85億1千3百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益1億2千6百万円（同76.4%減）となりました。

〔中国〕

小型車の販売が好調なため、売上高74億2千8百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益5億3千3百万円（同107.9%増）となりました。

〔アジア〕

主にインドネシア、タイの市場が好調なため、売上高105億4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益6億2千1百万円（同30.6%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、144億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千4百万円の減少（前年同期比9.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億7千8百万円（前年同期比54.6%減）となりました。これは主に、減価償却費34億2千万円、税金等調整前当期純利益31億1千9百万円などの資金の増加と、仕入債務の減少10億1千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億9千2百万円（前年同期比11.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億9百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億8百万円（前年同期比108.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億6千3百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億2千8百万円及び、短期借入金の減少4億5千2百万円などの資金の減少によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	50,703,547	103.4
北米(千円)	8,514,448	89.4
中国(千円)	6,069,491	113.5
アジア(千円)	9,407,186	104.2
合計(千円)	74,694,673	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	59,689,999	103.7
北米(千円)	8,513,158	89.3
中国(千円)	6,016,505	112.7
アジア(千円)	9,435,604	103.8
合計(千円)	83,655,267	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	25,871,534	31.7	26,001,233	31.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

b. 製品保証引当金

当社グループは、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。その他臨時多額に発生したクレームに対応するため、その発生見込額を計上しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。したがって、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要性が生じる可能性があります。

c. 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

d. 固定資産の減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計は資産のグルーピング、割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を当社グループに固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当期におきましては、「競争力強化」、「グローバル戦略」、「経営基盤強化」の3つを大きな柱として、活動を進めてまいりました。

競争力強化への取り組みとして、売上変動に強い体質作りによる体質強化、合理化改善等による生産性向上、商品力の強化による売上拡大への取り組み等、全機能が丸となって拡販活動を行ってきました。また、KPI指標による現場競争力強化や原価低減活動等により、生産現場の強固な足元固め、変化に対応できるモノづくりを目指してまいりました。

また、自動車メーカーによる現地生産化が進展することで、国内生産は減少、海外生産は拡大する状況が続いております。当社が日本で確立した競争力基盤をグローバルに展開することで、国内外でバランスのとれた生産・供給体制を目指すべく活動しております。

経営基盤強化につきましては、変化に即応できる強靱なチームと人財づくりをテーマに活動しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のようになりました。

(売上高)

国内の自動車生産台数が、軽自動車や乗用車を中心に増加したこと、また海外における主要な客先の自動車生産台数が中国、タイにおいて前期を上回ったことにより、836億5千5百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(営業利益)

売上高の増加に加え、合理化によるコスト低減の成果により、33億5千8百万円（前年同期比22.7%増）となり、前期に続き2年連続で過去最高益を更新いたしました。

(経常利益)

前連結会計年度に比べ、営業外費用が増加したものの、営業利益が増加したことにより、33億5千万円（前年同期比14.4%増）となり、こちらも2年連続で過去最高益を更新いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

固定資産の減損損失が増加したため、20億8千9百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、国内外の自動車生産台数、為替、材料市況、エネルギー市況、他国間輸出入関税、税法等と捉えており、常に状況把握に努め、最適な対応を図っております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、71億4千万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は144億7千6百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、当期純利益の損益指標、単独及びグローバルベースでの売上高、自動車・非自動車売上高推移、将来に向けた投資(人、モノ、カネ)、試験研究費等の指標を、目標の達成状況を判断する指標としております。

平成29年4月27日に開示しております連結業績予想と実績の比較につきましては、次のとおりであります。

	平成29年度（実績）	平成29年度（予想）	予想比	増減率
売上高	83,655百万円	81,000百万円	2,655百万円	3.3%増
営業利益	3,358百万円	2,500百万円	858百万円	34.3%増
経常利益	3,350百万円	2,400百万円	950百万円	39.6%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,089百万円	1,700百万円	389百万円	22.9%増

4 【経営上の重要な契約等】

a. 当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A. S.	トルコ 共和国	自動車用シャシば ね	契約品目のライ センス供与	平成22年 2月20日	対象プロジ ェクトの終 了まで
MUBEA SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ王国	自動車用シャシば ね	契約品目の製造 技術の供与	平成30年 1月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

b. その他の契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
中発販売株式会社	日本	中発ブランドに関する使用許諾	平成30年 4月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、一定額のロイヤルティを受領しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね・スタビライザ・重ね板ばねともに、グローバル化に向けた海外・国内ばね標準材の調査・採用を進めてきております。特に懸架コイルばねは強化処理工法を用いた高強度化を標準材に適用し、海外での入手可能性も含めて性能と価格を両立した提案を進めております。そしてカーメーカーからの軽量化のニーズに対応するため、懸架コイルばね、スタビライザにおいて高強度材の開発に取り組んでおり、車両特性、燃費向上に貢献できる技術として期待されております。また、市場満足度向上のため、昨年からの投入を開始した懸架コイルばね用新塗装については、今年、本格的に車両展開いたしました。より付加価値を生むための加工技術開発にも取り組み、更なる軽量化、原価改善に貢献できるよう積極的に開発を推進しております。今後も開発スピードを大幅に向上させる取組を推進していきます。

精密ばね区分では、自動車分野における排気ガス低エミッション化や、バッテリー、センサー類などの新用途に対応した製品の開発を行っております。またアッセンブリー製品の開発も積極的に行っており、これまで当社で扱っていない新製品を量産する予定です。既存製品については、新規客先への技術プレゼンによる拡販活動や、品質・性能適正化による原価低減活動に取り組んでおります。さらには住宅関連及び鉄道関連をはじめとした非自動車分野への拡販活動と製品開発を推進中です。海外の拠点においては、現地材適用による価格競争力向上と対応製品の種類拡大中であり、グローバル製品開発を着実に進めております。

ケーブル区分では、廉価材の活用と併せ部品内製化による原価低減を継続的に進めることで、価格競争力向上を実現しております。また、自動車メーカーのニーズである軽量化、高耐久に対する商品力向上の開発を進めており、今後新用途や既存製品への展開が期待されております。さらに海外事業においては、良品廉価な現地調達部品の活用による競争力向上を図り、更なるビジネス拡大を目指しております。

その他区分では、当社コア技術応用の拡大をはかり新製品創出を積極的に進めております。建築用部品である窓開閉装置においては、省エネなど環境に配慮した製品の拡充を進めております。新たな製品としては、気象センサーと連動して窓が開閉するシステムを開発しております。また、大手シャッターメーカーとシャッターの運用管理システムを共同開発しており、今年、販売開始いたします。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億4千3百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額28億1百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 …………… スタビライザ製造ラインの能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は19億6千万円であります。

北米 …………… 既存設備の合理化を中心に実施いたしました。設備投資額は8千9百万円であります。

中国 …………… 新工場設立と新製品対応及び能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は4億4千1百万円であります。

アジア …………… 新製品対応及び能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は2億6千8百万円であります。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額及びセグメント間取引消去が4千2百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	710,877	393,081	56,834 (33,119) [4,505]	129,849	1,290,643	240 (26)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	255,951	683,731	35,039 (34,620) [3,609]	6,152	980,874	112 (14)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	604,927	754,088	523,099 (42,603) [9,385]	56,195	1,938,310	259 (27)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	215,598	272,752	259,320 (5,603) [1,418]	19,307	766,978	165 (15)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	1,643,723	2,159,826	4,386,778 (251,553)	87,654	8,277,982	455 (25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場
であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸㈱	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	12,718 (注3)	27,150	78,531 (3,695)	141	118,541	30
㈱東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	39,856	31,032 (注3)	160,708 (1,678) [2,994]	2,416 (注3)	234,013	61 (25)
㈱セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	62,405	27,683	— [3,271]	2,846	92,934	21 (13)
中発精工㈱	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね加工 設備	36,062 (注3)	71,326 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	12,062 (注3)	367,293	39 (8)
中発販売㈱	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	191,583 (注3)	44,721 (注3)	446,756 (12,797) (注3)	85,272 (注3)	768,333	120 (27)
㈱岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡揖 斐川町)	日本	ケーブル製造 設備	135,249 (注3)	113,643 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	4,523 (注3)	501,333	111 (31)
㈱エフ.イー. シーチェーン	本社 (浜松市南区)	日本	自動車用品製 造設備	204,789	391,971	916,570 (34,371) [1,289]	28,764	1,542,096	147 (22)
㈱長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね製 造設備 精密ばね製造 設備	363,470	192,671 (注3)	429,903 (25,620)	24,357 (注3)	1,010,404	62 (3)
中発テクノ㈱	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	54,786 (注3)	30,955 (注3)	70,247 (6,415) (注3)	2,323 (注3)	158,312	15 (1)
㈱リーレックス	本社 (名古屋市緑区)	日本	設計開発施設	25,207 (注4)	4,986	127,924 (515) (注4)	2,491	160,608	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中 [] 内は貸借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の() は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。
4. 中発販売㈱から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	85,259	147,648	499,347 (16,000)	9,239	741,494	56 (1)
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	アジア	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	504,994	403,578	264,696 (59,065)	128,401	1,301,670	372 (15)
P. T. CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	279,754	1,000,074	182,188 [104,969]	14,673	1,476,691	453
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	319,278	620,354	59,349 (202,300)	135,977	1,134,959	231 (445)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	170,458	129,293	— [23,750]	42,009	341,760	288 (34)
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	7,287	56,690	— [9,740]	34,156	98,134	143 (29)
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	342,816	832,219	— [37,230]	66,329	1,241,365	116 (24)
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	122,757	313,416	— [30,935]	37,624	473,798	54 (20)
天津隆星彈簧有 限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	50,411	431,335	— [10,131]	6,306	488,052	71 (10)
孝感中發六和汽 車零部件有限公 司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備	409,970	386,959	— [26,650]	7,870	804,800	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の() は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。また、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,500,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,300,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備、型、冶工具	自己資金
北米	500,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	同上
中国	450,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金及び借入金
アジア	250,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金
合計	3,500,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	6,385,599	6,385,599	—	—

(注) 1. 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は57,470,395株減少し、6,385,599株となっております。
2. 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△57,470,395	6,385,599	—	10,837,208	—	11,128,923

(注) 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は57,470,395株減少し、6,385,599株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	20	112	74	—	2,521	2,756	—
所有株式数 (単元)	—	17,499	360	26,998	3,765	—	14,630	63,252	60,399
所有株式数 の割合(%)	—	27.66	0.57	42.68	5.95	—	23.13	100.00	—

(注) 1. 自己株式122,026株は、「個人その他」に1,220単元及び、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
2. 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,539	24.58
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	478	7.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	308	4.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	304	4.86
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	302	4.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	227	3.62
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	170	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	137	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	131	2.09
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	128	2.04
計	—	3,730	59.55

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,200	62,032	—
単元未満株式	普通株式 60,399	—	—
発行済株式総数	6,385,599	—	—
総株主の議決権	—	62,032	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は57,470,395株減少し、6,385,599株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	122,000	—	122,000	1.91
計	—	122,000	—	122,000	1.91

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成29年10月30日）での決議状況 （取得日 平成29年10月30日）	627	2,320,560
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	627	2,320,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,168	8,452,229
当期間における取得自己株式	164	587,180

- (注) 1. 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式17,168株の内訳は、株式併合前16,446株、株式併合後722株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,608	1,071,277	—	—
その他 (株式併合による減少)	1,091,769	—	—	—
保有自己株式数	122,026	—	122,190	—

- (注) 1. 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)2,608株の内訳は、株式併合前2,605株、株式併合後3株であります。
2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は中間配当金を1株につき4円実施しました。なお、当社は平成29年5月17日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を行っており、期末配当金は1株につき60円実施しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	250	4
平成30年4月26日 取締役会決議	375	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	371	363	348	370	3,935 (389)
最低(円)	288	288	252	260	3,365 (332)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第95期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,935	3,790	3,785	3,770	3,900	3,585
最低(円)	3,580	3,640	3,650	3,635	3,510	3,365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長	調達機能統括担当	高 江 暁	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成15年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長 平成18年6月 トヨタ自動車(株)生技管理部長 平成22年6月 同社常務役員 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役社長 社長執行役員 平成27年6月 中發工業股フン有限公司董事長(現任) 平成30年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	14
取締役副社長 (代表取締役)		濱 口 宏 之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員 平成29年6月 当社取締役 副社長執行役員 平成30年6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	33
専務取締役 (代表取締役)	経営管理機能統括担当	小 出 健 太	昭和34年7月19日生	昭和58年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成21年1月 同社生技管理部事務統括室長(部長級) 平成23年1月 同社本社工場工務部長 平成25年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社取締役社長 平成29年1月 当社出向 当社顧問 平成29年5月 孝感中発六和汽車零部件有限公司董事長(現任) 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員 平成30年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	10
常務取締役	技術・品質機能統括担当	柴 晴 彦	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成20年1月 トヨタ自動車(株)第2車両技術部長(部長級) 平成25年4月 同社シャシー企画統括室主査 平成26年1月 当社技監 平成26年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 中發テクノ(株)取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	16
常務取締役	生技・生産機能統括担当	三 浦 紀 文	昭和33年8月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成22年1月 同社生産企画部付戦略企画グループ長 平成23年1月 当社参与 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社執行役員 平成28年6月 中發運輸(株)取締役社長(現任) 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		三浦俊宏	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 高丘工業(株)入社 平成9年5月 アイシン高丘(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 (株)センシュー取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成29年9月 (株)センシュー取締役会長(現任)	(注)3	—
常勤監査役		山口孝之	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年1月 当社藤岡工場工務部長(部長級) 平成22年11月 株式会社岐阜中発出向 同社取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		岩瀬隆弘	昭和27年5月28日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成17年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社監査役 平成23年4月 トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社取締役副会長 平成23年6月 トヨタ自動車(株)専務役員 平成26年6月 トヨタ車体(株)取締役社長 平成28年6月 愛知製鋼(株)取締役会長(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		近藤禎人	昭和38年1月23日生	昭和63年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成25年1月 同社駆動・HVユニット生技部長 平成28年4月 同社常務理事(現任) 平成28年4月 同社パワートレーンカンパニーユニット生産技術領域長 ユニット生技部長 平成29年4月 同社パワートレーンカンパニー量産開発 生産技術担当(現任) 兼ユニット生技部長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		山本秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 平成15年4月 (有)アルファコンサルティング設立 同社取締役社長(現任) 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						93

- (注) 1. 取締役 三浦 俊宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩瀬 隆弘、近藤 禎人及び山本 秀樹は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
上記の他の執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	松本 健志	P. T. CHUHATSU INDONESIA取締役社長 P. T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA取締役社長
常務執行役員	鈴木 聡	調達部担当
常務執行役員	稲垣 昭弘	営業機能統括担当
執行役員	平田 雄一	碧南工場長
執行役員	米倉 浩司	営業部担当
執行役員	榊原 鉄也	生産技術部担当、試作部担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
山田 敏治	昭和30年11月1日	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 天津中発華冠機械有限公司董事長 兼 総経理 平成24年6月 (株)東郷ケーブル取締役社長(現任) 平成25年4月 (株)藤岡中発取締役社長 平成27年6月 当社執行役員 平成27年6月 (株)岐阜中発取締役社長(現任) 平成29年6月 当社補欠監査役(現任)	9

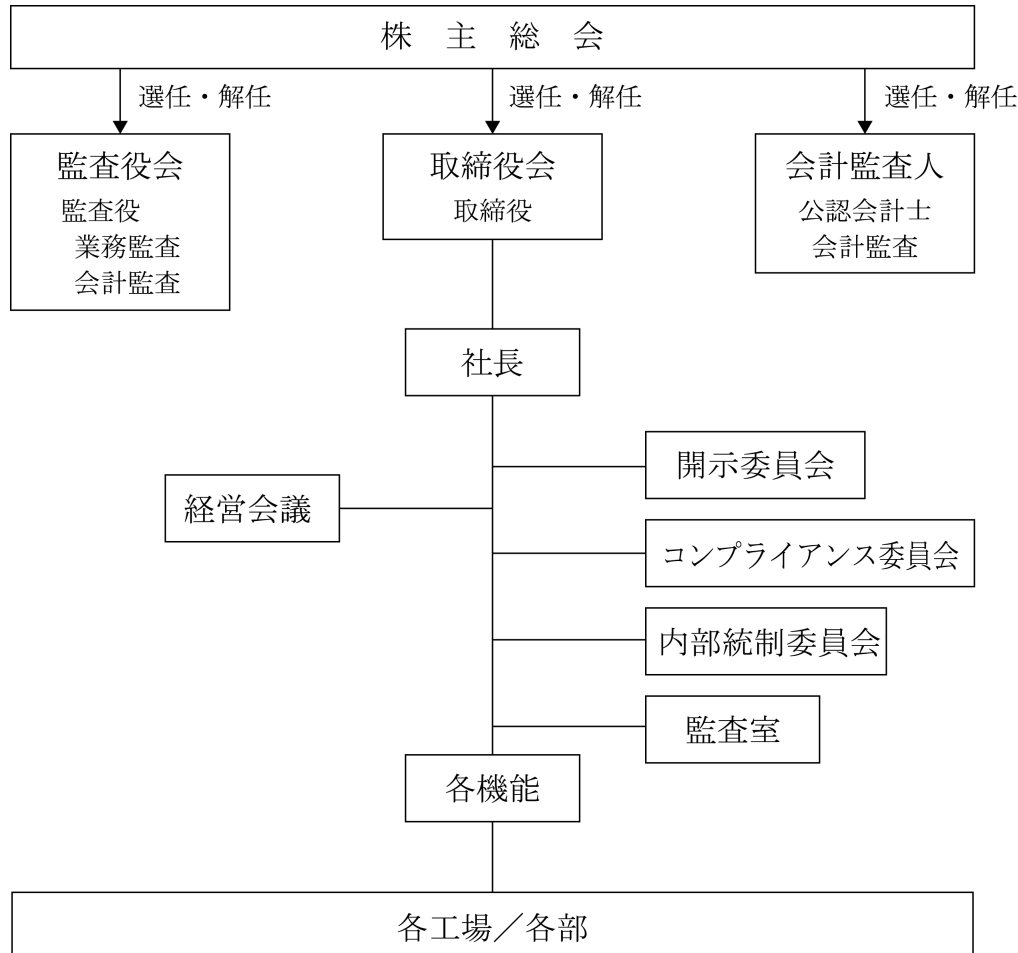
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役6名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。平成26年6月には、取締役会の監督機能強化のため、社外取締役1名を選任しております。業務の執行に当っては、月2回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。平成24年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行する体制にしております。更に、平成30年6月には取締役の執行役員との兼務を廃止し、取締役が担う意思決定機能および業務執行監督機能と執行役員が担う業務執行機能について、それぞれの役割と責任を明確化することにより、更なるガバナンスの強化ならびに業務執行にかかわる機能の強化を図っております。また、取締役会規則を平成29年10月、執行役員規定を7月に改定し、配布をして、明確化を実施しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は1名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けておりましたが、平成30年6月に任期満了となります。これに伴い、新たに、太陽有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社がグローバルに展開する事業分野への理解度等を勘案した結果、適任と判断し、依頼しております。

顧問弁護士は弁護士法人石上・野田法律事務所に依頼し、毎月法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役当社取締役・執行役員を選任し、取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月、平成21年2月、平成23年11月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む4名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議し、その後、平成20年7月、平成24年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。また、平成27年4月には、改正会社法及び改正会社法施行規則対応のための基本方針の見直しを実施いたしました。さらに、従来の内部統制委員会の活動目的を、より広範に「グループ全体の管理レベルの維持・向上のための組織」と位置付け活動を開始したことにより、平成29年4月に基本方針の見直しを実施し、平成30年4月に一部改訂をしております。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(i) 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。（反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。）

(ii) 取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

(iii) 社長を議長とするコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

(iv) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(i) 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

(ii) 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ. 損失の危険に関する規定その他の体制

- (i) 稟議決裁制度、予算制度により業務及び費用の適正判断を行います。
- (ii) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
- (ii) 機能統括担当の職務権限と担当業務を明確にします。
- (iii) 機能統括担当を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。
- (ii) 監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会及び内部統制委員会に報告します。
- (iii) 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
- (ii) 関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
- (iii) 関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。
- (iv) 関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めることとします。
- (v) 当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。

キ. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (i) 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- (ii) 専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。
- (iii) 専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。

ク. 当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制

- (i) 当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- (ii) 当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。
- (iii) 監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役に速やかに報告するものとします。
- (iv) 監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。

ケ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 監査役が重要な全社会議体に参加し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- (ii) 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- (iii) 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。
- (iv) 監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、各機能管理を担当としてリスク管理を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、経営会議、内部統制委員会において共有化し、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では関係会社に対し、法令や社内規定への指導や支援を行っているのに加え、経営状況フォロー会、マザー工場連絡会等を実施し、関係会社の収益改善、課題への対応支援を実施し、適切な管理に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門（2名）を含めた管理部門長と監査役との連絡会を定期的で開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役1名は、取締役会、経営会議、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受ける他、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は三富康史、今泉誠、杉浦野衣の3名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他30名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は三浦俊宏の1名であります。社外取締役三浦俊宏は、アイシン高丘株式会社の代表取締役副社長を経て、現在は株式会社センシュアの代表取締役会長であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社と株式会社センシュアとは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社はアイシン高丘株式会社に自動車部品を販売しております。同社との取引高は、極めて僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

上記以外に、当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役三浦俊宏は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は岩瀬隆弘、近藤禎人、山本秀樹の3名であります。これら3名と当社との関係は「第4提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役岩瀬隆弘は、愛知製鋼㈱の代表取締役会長であります。当社は愛知製鋼㈱の株式の0.86%を保有しており、同社は当社の株式の7.49%を保有する大株主であります。当社は同社から原材料を購入しております。当社と愛知製鋼㈱の関係は、「第5 経理状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役近藤禎人は、トヨタ自動車㈱の常務理事であります。当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5 経理状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役山本秀樹は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、なおかつ中立的・客観的な視点で適切な監査、監督を行うことができること、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役岩瀬隆弘は、愛知製鋼㈱の代表取締役会長であり、社外監査役近藤禎人は、トヨタ自動車㈱の常務理事であります。それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になると考えております。また、社外監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただけると考えております。

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,421	117,570	—	37,851	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,892	17,271	—	4,621	—	2
社外役員	4,695	3,780	—	915	—	6

(注) 株主総会の決議(昭和57年6月29日改定)による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 月額 15,000千円
監査役 月額 3,000千円

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 5,004,348千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱東海理化電機製作所	431,912	968,778	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	185,000	855,070	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼㈱	171,800	761,074	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業㈱	146,320	490,318	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	375,410	取引関係の維持・強化のため
愛三工業㈱	299,609	280,733	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	75,190	253,390	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業㈱	95,551	196,070	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業㈱	84,620	67,611	取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	13,210	53,434	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	8,016	28,376	取引関係の維持・強化のため
尾張精機㈱	89,920	27,425	取引関係の維持・強化のため
㈱御園座	40,000	22,600	地域貢献の一環として
知多鋼業㈱	24,365	16,153	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スズキ㈱	185,000	1,060,050	取引関係の維持・強化のため
㈱東海理化電機製作所	431,912	941,136	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼㈱	171,800	749,048	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業㈱	146,320	535,531	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	373,961	取引関係の維持・強化のため
愛三工業㈱	299,609	341,254	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	75,190	271,059	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業㈱	95,551	216,423	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業㈱	84,620	76,073	取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	13,210	58,890	取引関係の維持・強化のため
㈱御園座	40,000	31,040	地域貢献の一環として
尾張精機㈱	8,992	30,303	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	8,016	26,893	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業㈱	24,365	21,075	取引関係の維持・強化のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	37,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	37,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,646千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,295千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,098,028	14,666,718
受取手形及び売掛金	12,799,619	※2 13,022,993
電子記録債権	2,489,719	※2 2,687,125
商品及び製品	2,676,422	2,136,086
仕掛品	1,261,875	1,193,440
原材料及び貯蔵品	4,210,191	4,197,163
繰延税金資産	982,947	778,298
未収入金	349,010	387,217
その他	623,119	675,816
貸倒引当金	△13,600	△11,718
流動資産合計	41,477,333	39,733,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,728,868	29,141,673
減価償却累計額	△21,483,064	△22,043,641
建物及び構築物（純額）	7,245,804	7,098,032
機械装置及び運搬具	59,774,463	59,764,013
減価償却累計額	△49,820,995	△50,356,293
機械装置及び運搬具（純額）	9,953,467	9,407,720
土地	9,287,385	9,266,166
建設仮勘定	1,705,897	1,675,173
その他	9,202,598	9,517,174
減価償却累計額	△8,203,555	△8,568,157
その他（純額）	999,043	949,016
有形固定資産合計	29,191,597	28,396,109
無形固定資産		
のれん	14,403	8,002
その他	216,346	317,092
無形固定資産合計	230,750	325,094
投資その他の資産		
投資有価証券	15,711,715	17,495,152
長期前払費用	429,702	434,447
繰延税金資産	135,925	305,321
退職給付に係る資産	51,491	1,624,477
その他	※1 304,800	※1 293,979
貸倒引当金	△70,651	△67,918
投資その他の資産合計	16,562,983	20,085,461
固定資産合計	45,985,331	48,806,664
資産合計	87,462,664	88,539,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,262	※2 8,186,527
電子記録債務	2,878,506	※2 2,497,794
短期借入金	1,596,538	1,138,794
1年内返済予定の長期借入金	53,750	4,556,207
リース債務	429,646	451,117
未払金	1,110,842	730,658
未払費用	1,403,952	1,615,842
未払法人税等	290,097	296,574
賞与引当金	1,587,617	1,574,451
役員賞与引当金	80,015	79,169
製品保証引当金	30,942	21,534
その他	915,094	736,440
流動負債合計	19,248,267	21,885,113
固定負債		
長期借入金	5,004,442	357,562
リース債務	896,347	593,243
繰延税金負債	4,321,874	5,153,645
役員退職慰労引当金	346,134	277,070
退職給付に係る負債	2,251,404	1,470,349
資産除去債務	120,400	123,155
その他	149,448	117,115
固定負債合計	13,090,052	8,092,142
負債合計	32,338,320	29,977,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,038,654	11,038,654
利益剰余金	22,121,255	23,647,063
自己株式	△565,563	△572,950
株主資本合計	43,431,554	44,949,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616,023	10,848,346
為替換算調整勘定	△767,881	△697,345
退職給付に係る調整累計額	△859,397	△370,117
その他の包括利益累計額合計	7,988,744	9,780,883
非支配株主持分	3,704,045	3,831,692
純資産合計	55,124,344	58,562,551
負債純資産合計	87,462,664	88,539,807

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	81,500,704	83,655,267
売上原価	※1, ※3 70,735,270	※1, ※3 71,971,074
売上総利益	10,765,433	11,684,193
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,028,386	※2, ※3 8,325,663
営業利益	2,737,046	3,358,530
営業外収益		
受取利息	17,026	15,216
受取配当金	502,064	522,416
その他	129,438	64,635
営業外収益合計	648,529	602,268
営業外費用		
支払利息	166,947	142,900
固定資産除売却損	※4 39,493	※4 37,068
為替差損	160,848	285,109
その他	89,863	145,187
営業外費用合計	457,152	610,266
経常利益	2,928,423	3,350,532
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12,393	※5 2,142
減損損失	※6 27,279	※6 228,277
その他	258	217
特別損失合計	39,930	230,637
税金等調整前当期純利益	2,888,493	3,119,894
法人税、住民税及び事業税	461,286	736,784
法人税等調整額	247,126	123,758
法人税等合計	708,413	860,542
当期純利益	2,180,079	2,259,351
非支配株主に帰属する当期純利益	69,828	169,537
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110,251	2,089,813

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	2,180,079	2,259,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575,277	1,245,749
為替換算調整勘定	△323,403	132,952
退職給付に係る調整額	△10,574	490,419
その他の包括利益合計	※1 241,298	※1 1,869,121
包括利益	2,421,378	4,128,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452,303	3,881,953
非支配株主に係る包括利益	△30,924	246,519

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,512,357	△561,293	41,917,195
当期変動額					
剰余金の配当			△501,352		△501,352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,251		2,110,251
自己株式の取得				△4,270	△4,270
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減		△90,263			△90,263
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△90,269	1,608,898	△4,270	1,514,358
当期末残高	10,837,208	11,038,654	22,121,255	△565,563	43,431,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,040,001	△553,927	△839,382	7,646,692	3,440,554	53,004,443
当期変動額						
剰余金の配当						△501,352
親会社株主に帰属する当期純利益						2,110,251
自己株式の取得						△4,270
自己株式の処分						—
連結子会社の増資による持分の増減					205,844	115,580
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576,021	△213,954	△20,015	342,052	57,646	399,699
当期変動額合計	576,021	△213,954	△20,015	342,052	263,490	2,119,901
当期末残高	9,616,023	△767,881	△859,397	7,988,744	3,704,045	55,124,344

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,038,654	22,121,255	△565,563	43,431,554
当期変動額					
剰余金の配当			△563,855		△563,855
親会社株主に帰属する当期純利益			2,089,813		2,089,813
自己株式の取得				△10,774	△10,774
自己株式の処分			△150	3,387	3,237
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,525,808	△7,387	1,518,420
当期末残高	10,837,208	11,038,654	23,647,063	△572,950	44,949,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,616,023	△767,881	△859,397	7,988,744	3,704,045	55,124,344
当期変動額						
剰余金の配当						△563,855
親会社株主に帰属する当期純利益						2,089,813
自己株式の取得						△10,774
自己株式の処分						3,237
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232,323	70,536	489,279	1,792,139	127,646	1,919,786
当期変動額合計	1,232,323	70,536	489,279	1,792,139	127,646	3,438,207
当期末残高	10,848,346	△697,345	△370,117	9,780,883	3,831,692	58,562,551

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,888,493	3,119,894
減価償却費	3,525,228	3,420,687
減損損失	27,279	228,277
のれん償却額	6,401	6,401
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,708	△9,407
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	201,329	△906,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△175,953	△680,612
受取利息及び受取配当金	△519,090	△537,632
支払利息	166,947	142,900
為替差損益(△は益)	6,146	138,767
有形固定資産除却損	47,694	37,107
売上債権の増減額(△は増加)	48,907	△463,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	860,124	562,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,712	△1,017,640
未払金の増減額(△は減少)	△146,269	△376,716
その他	398,232	△101,365
小計	7,295,049	3,562,561
利息及び配当金の受取額	519,090	537,632
利息の支払額	△166,661	△142,588
助成金の受取額	5,484	13,342
法人税等の支払額	△433,495	△692,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,219,467	3,278,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,000	△94,400
定期預金の払戻による収入	266,300	84,400
有形固定資産の取得による支出	△2,956,737	△2,909,025
有形固定資産の売却による収入	41,768	6,062
無形固定資産の取得による支出	△67,137	△179,265
貸付けによる支出	△37,035	△35,970
貸付金の回収による収入	35,862	38,736
その他	45,895	△2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773,084	△3,092,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,206	△452,868
長期借入れによる収入	94,995	32,022
長期借入金の返済による支出	△262,375	△186,770
セール・アンド・リースバックによる収入	244,573	117,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367,521	△428,273
非支配株主からの払込みによる収入	246,300	—
自己株式の取得による支出	△4,270	△10,774
自己株式の売却による収入	—	3,237
配当金の支払額	△501,565	△563,459
非支配株主への配当金の支払額	△42,147	△118,872
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,223	△1,608,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,176	△22,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,646,981	△1,444,639
現金及び現金同等物の期首残高	12,273,791	15,920,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,920,773	※1 14,476,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

なお、前連結会計年度において連結会社であった㈱藤岡中発は、平成30年2月に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

③ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた15,289,338千円は、「受取手形及び売掛金」12,799,619千円、「電子記録債権」2,489,719千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた11,749,768千円は、「支払手形及び買掛金」8,871,262千円、「電子記録債務」2,878,506千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた251,962千円は、「未払金の増減額」△146,269千円、「その他」398,232千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	13,755千円	13,453千円
計	13,755	13,453

上記担保資産のうち、定期預金13,453千円(1,178,189千RP、1,254千THB)(前連結会計年度13,755千円(1,150,892千RP、1,254千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	108,874千円
支払手形	－	30,362
電子記録債権	－	186,865
電子記録債務	－	211,216

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△48,890千円	△61,926千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造発送費	1,456,940千円	1,520,299千円
報酬・給与・手当	2,664,315	2,783,842
賞与引当金繰入額	370,667	370,515
役員賞与引当金繰入額	80,015	80,749
福利厚生費	915,674	937,332
退職給付費用	252,850	208,123
役員退職慰労引当金繰入額	40,451	27,894
製品保証引当金繰入額	6,947	4,597
貸倒引当金繰入額	9,364	7,645
のれん償却額	6,401	6,401

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
223,417千円	243,544千円

※4 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	20千円	－千円
機械装置及び運搬具	29,728	27,607
建設仮勘定	1,510	6,215
撤去費用	1,210	780
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	2,831	361
除却損計	35,301	34,965
売却損		
建物及び構築物	360千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,543	1,936
その他(工具、器具及び備品)	287	167
売却損計	4,192	2,103
除売却損計	39,493	37,068

※5 特別損失に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	544千円	2,142千円
建設仮勘定	11,849	－
除却損計	12,393	2,142
除売却損計	12,393	2,142

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置及び運搬具	1,483
		建設仮勘定	3,008
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	2
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	遊休資産	機械装置及び運搬具	533
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	182
中華人民共和国 天津市	遊休資産	機械装置及び運搬具	22,068

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,279千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	遊休資産	建設仮勘定	147,642
浜松市南区	遊休資産	機械装置及び運搬具	575
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	遊休資産	機械装置及び運搬具	3,392
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	建物及び構築物	47
		機械装置及び運搬具	493
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	73
中華人民共和国 天津市	遊休資産	機械装置及び運搬具	76,053

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（228,277千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	810,880千円	1,780,355千円
税効果調整前	810,880	1,780,355
税効果額	△235,603	△534,606
その他有価証券評価差額金	575,277	1,245,749
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△323,403	132,952
税効果調整前	△323,403	132,952
為替換算調整勘定	△323,403	132,952
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△302,685	568,986
組替調整額	281,457	118,657
税効果調整前	△21,228	687,643
税効果額	10,654	△197,224
退職給付に係る調整額	△10,574	490,419
その他の包括利益合計	241,298	1,869,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	—	—	63,855,994
合計	63,855,994	—	—	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,185,311	13,924	—	1,199,235
合計	1,185,311	13,924	—	1,199,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	250,670	4	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	313,283	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年5月31日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2.	63,855,994	—	57,470,395	6,385,599
合計	63,855,994	—	57,470,395	6,385,599
自己株式				
普通株式(注) 3. 4.	1,199,235	17,795	1,095,004	122,026
合計	1,199,235	17,795	1,095,004	122,026

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少57,470,395株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,795株は、単元未満株式の買取りによる増加17,168株（株式併合前16,446株、株式併合後722株）及び株式併合に伴う単元未満株式の買取りによる増加627株によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,095,004株は、株式併合による減少1,091,769株、単元未満株式の買増請求による減少2,608株（株式併合前2,605株、株式併合後3株）及び株式併合に伴う単元未満株式の売却による減少627株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	313,283	5	平成29年3月31日	平成29年5月31日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	250,571	4	平成29年9月30日	平成29年11月27日

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	375,814	利益剰余金	60	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,098,028千円	14,666,718千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	13,755	13,453
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△191,010	△204,038
現金及び現金同等物	15,920,773	14,476,133

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,618	9,899
1年超	6,408	10,272
合計	13,027	20,172

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の外貨建借入金は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、為替及び金利の変動リスクを回避し元本及び支払利息の固定化を図るために、デリバティブ（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,098,028	16,098,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,799,619	12,799,619	—
(3) 電子記録債権	2,489,719	2,489,719	—
(4) 未収入金	349,010	349,010	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	15,429,639	15,429,639	—
資産計	47,166,016	47,166,016	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,871,262	8,871,262	—
(2) 電子記録債務	2,878,506	2,878,506	—
(3) 短期借入金	1,596,538	1,596,538	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	53,750	54,291	540
(5) リース債務（流動負債）	429,646	488,407	58,760
(6) 未払金	1,110,842	1,110,842	—
(7) 未払法人税等	290,097	290,097	—
(8) 長期借入金	5,004,442	5,047,074	42,632
(9) リース債務（固定負債）	896,347	901,891	5,544
負債計	21,131,434	21,238,912	107,478
デリバティブ取引（*）	787	787	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,666,718	14,666,718	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,022,993	13,022,993	—
(3) 電子記録債権	2,687,125	2,687,125	—
(4) 未収入金	387,217	387,217	—
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	17,213,293	17,213,293	—
資産計	47,977,348	47,977,348	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,186,527	8,186,527	—
(2) 電子記録債務	2,497,794	2,497,794	—
(3) 短期借入金	1,138,794	1,138,794	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,556,207	4,564,805	8,597
(5) リース債務（流動負債）	451,117	481,162	30,045
(6) 未払金	730,658	730,658	—
(7) 未払法人税等	296,574	296,574	—
(8) 長期借入金	357,562	364,723	7,161
(9) リース債務（固定負債）	593,243	591,100	△2,142
負債計	18,808,480	18,852,142	43,662
デリバティブ取引（*）	—	—	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	282,076	281,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	16,078,765
受取手形及び売掛金	12,799,619
電子記録債権	2,489,719
未収入金	349,010
合計	31,717,114

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	14,645,807
受取手形及び売掛金	13,022,993
電子記録債権	2,687,125
未収入金	387,217
合計	30,743,144

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,596,538	—	—	—	—	—
長期借入金	53,750	4,589,617	78,957	23,911	311,955	—
リース債務	429,646	409,851	320,358	115,379	36,289	14,467

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,138,794	—	—	—	—	—
長期借入金	4,556,207	57,562	—	300,000	—	—
リース債務	451,117	352,935	153,555	62,977	13,172	10,601

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,429,639	1,705,357	13,724,281
	小計	15,429,639	1,705,357	13,724,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,429,639	1,705,357	13,724,281

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額282,076千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,213,293	1,708,656	15,504,637
	小計	17,213,293	1,708,656	15,504,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,213,293	1,708,656	15,504,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額281,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100	—	250
合計	100	—	250

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	47,201	—	△787	△787

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は 変動受取・固定支払	1年内返済予定 の長期借入金	1,500,000	—	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	15,253,551千円		15,807,068千円
勤務費用	649,758		623,290	
利息費用	135,922		141,324	
数理計算上の差異の発生額	398,835		213,557	
退職給付の支払額	△622,207		△484,573	
為替換算による影響	△8,792		△58,146	
退職給付債務の期末残高	15,807,068		16,242,520	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	13,238,983千円		13,695,803千円
期待運用収益	164,000		172,203	
数理計算上の差異の発生額	96,149		782,543	
事業主からの拠出額	684,499		2,180,872	
退職給付の支払額	△487,829		△389,031	
年金資産の期末残高	13,695,803		16,442,391	

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	141,385千円		88,648千円
退職給付費用	37,378		30,812	
退職給付の支払額	△24,306		△4,749	
制度への拠出額	△70,240		△68,311	
為替換算による影響	4,431		△657	
退職給付に係る負債の期末残高	88,648		45,742	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,781,481千円	16,191,804千円
年金資産	△14,433,245	△17,244,892
	1,348,235	△1,053,088
非積立型制度の退職給付債務	851,676	898,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,199,912	△154,128
退職給付に係る負債	2,251,404	1,470,349
退職給付に係る資産	△51,491	△1,624,477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,199,912	△154,128

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	649,758千円	623,290千円
利息費用	135,922	141,324
期待運用収益	△164,000	△172,203
数理計算上の差異の費用処理額	298,086	134,426
過去勤務費用の費用処理額	△16,629	△15,769
簡便法で計算した退職給付費用	37,378	30,812
確定給付制度に係る退職給付費用	940,517	741,882

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	16,629千円	15,769千円
数理計算上の差異	4,599	△703,412
合計	21,228	△687,643

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△197,175千円	△181,406千円
未認識数理計算上の差異	1,437,856	720,906
合計	1,240,681	539,499

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	27%	27%
株式	56	51
その他	17	22
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度42%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として4.2%	主として3.9%
一時金選択率	60.0%	60.0%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度157,472千円、当連結会計年度160,309千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	730,362千円	917,250千円
賞与引当金	485,161	475,708
減価償却超過額	238,507	247,371
未払費用	121,256	145,374
繰越欠損金	222,520	92,051
繰越税額控除	135,335	86,561
投資有価証券評価損	86,387	86,509
減損損失	47,814	76,931
役員退職慰労引当金	108,243	73,585
たな卸資産評価損	67,097	56,488
連結で消去した未実現利益	61,772	56,383
未払事業税	58,456	53,023
資産除去債務	37,892	39,027
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	33,330	32,458
製品保証引当金	9,399	6,492
未払金	24,115	—
その他	94,731	62,202
繰延税金資産小計	2,562,385	2,507,420
評価性引当額	△771,310	△564,405
繰延税金資産合計	1,791,074	1,943,015
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,077,070	△4,601,713
退職給付に係る資産	△15,529	△490,104
海外子会社の土地再評価差額	△322,434	△321,338
海外子会社の留保利益	△173,525	△241,491
圧縮記帳積立金	△229,974	△222,917
連結子会社の減価償却費	△149,336	△112,576
その他	△26,204	△22,897
繰延税金負債合計	△4,994,075	△6,013,040
繰延税金負債の純額	△3,203,001	△4,070,025

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	982,947千円	778,298千円
固定資産－繰延税金資産	135,925	305,321
固定負債－繰延税金負債	△4,321,874	△5,153,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△1.5
住民税均等割	1.0	1.3
評価性引当額の増減	△2.2	△0.4
繰越外国税額控除	△2.6	0.6
連結子会社との税率差異	1.0	△0.8
海外子会社の留保利益課税	△0.6	2.2
海外子会社配当金に係る源泉所得税 税額控除	1.0	—
	△2.2	△7.4
税制改正に伴う適用税率差異	0.2	△0.2
過年度法人税等	△1.3	△0.1
その他	△0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は29,230千円減少し、法人税等調整額は30,457千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は平成29年11月28日の取締役会決議に基づき、平成30年2月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社藤岡中発を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社藤岡中発
事業の内容	ケーブルの製造

(2) 企業結合日

平成30年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社藤岡中発を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

中央発條株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

コントロールケーブル事業の強化、経営のスピードアップを図るため、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.292%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	117,707千円	120,400千円
時の経過による調整額	2,693	2,755
期末残高	120,400	123,155

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,543,136	9,528,038	5,337,648	9,091,880	81,500,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,271,557	30,854	1,225,104	1,071,353	5,598,869
計	60,814,693	9,558,893	6,562,752	10,163,234	87,099,573
セグメント利益	2,867,084	536,506	256,446	475,654	4,135,692
セグメント資産	63,427,641	4,307,855	7,125,329	8,828,461	83,689,288
その他の項目					
減価償却費	2,320,425	268,048	396,931	447,523	3,432,929
のれんの償却額	—	—	6,401	—	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,955,383	38,508	457,415	138,328	2,589,635

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,689,999	8,513,158	6,016,505	9,435,604	83,655,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,411,357	644	1,411,815	1,068,707	5,892,525
計	63,101,357	8,513,803	7,428,320	10,504,311	89,547,793
セグメント利益	3,498,492	126,669	533,073	621,094	4,779,329
セグメント資産	67,569,998	3,853,533	7,423,878	8,000,972	86,848,382
その他の項目					
減価償却費	2,208,775	249,344	398,933	436,798	3,293,851
のれんの償却額	—	—	6,401	—	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,133,242	89,051	442,813	273,522	2,938,630

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,099,573	89,547,793
セグメント間取引消去	△5,598,869	△5,892,525
連結財務諸表の売上高	81,500,704	83,655,267

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,135,692	4,779,329
未実現利益の消去等	47,669	32,706
全社費用(注)	△1,446,314	△1,453,505
連結財務諸表の営業利益	2,737,046	3,358,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,689,288	86,848,382
セグメント間取引消去	△4,357,752	△3,618,105
全社資産(注)	8,131,128	5,309,531
連結財務諸表の資産合計	87,462,664	88,539,807

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,432,929	3,293,851	△6,259	△11,659	3,426,669	3,282,192
のれんの償却費	6,401	6,401	—	—	6,401	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,589,635	2,938,630	118,182	42,176	2,707,818	2,980,807

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	25,988,122	20,644,665	20,480,291	14,387,623	81,500,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
56,667,781	9,535,271	5,552,808	9,596,387	148,454	81,500,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
20,427,536	1,471,679	3,499,371	3,793,009	29,191,597

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	25,871,534	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャンばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	27,591,935	21,593,730	19,401,788	15,067,812	83,655,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
59,142,837	8,523,099	6,088,344	9,794,251	106,733	83,655,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
19,944,396	1,237,837	3,643,913	3,569,961	28,396,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	26,001,233	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	4,495	533	22,250	—	27,279

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	148,217	3,392	76,668	—	228,277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	6,401	—	6,401
当期末残高	—	—	14,403	—	14,403

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	6,401	—	6,401
当期末残高	—	—	8,002	—	8,002

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.83	当社製品の 販売	製品の販売	25,726,149	受取手形 及び売掛金	2,526,944
									電子記録債 権	886,700

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.82	当社製品の 販売	製品の販売	25,852,251	受取手形 及び売掛金	2,631,026
									電子記録債 権	885,300

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩瀬 隆弘	—	—	当社監査役	なし	代表取締役 を務めている 愛知製鋼 ㈱より原材 料を購入	原材料の購 入	1,961,554	支払手形及 び買掛金	232,219
									電子記録債 務	404,200

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当連結会計年度の愛知製鋼株式会社との取引金額は、当社監査役就任の平成29年6月15日からの金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,206.66円	8,737.96円
1株当たり当期純利益	336.75円	333.60円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	55,124,344	58,562,551
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,704,045	3,831,692
(うち非支配株主持分(千円))	(3,704,045)	(3,831,692)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,420,298	54,730,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,265,676	6,263,573

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,110,251	2,089,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,110,251	2,089,813
普通株式の期中平均株式数(株)	6,266,506	6,264,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,596,538	1,138,794	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,750	4,556,207	0.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	429,646	451,117	11.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,004,442	357,562	1.66	平成31年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	896,347	593,243	6.91	平成31年～平成39年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金	82,453	43,778	0.99	—
設備購入割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	41,864	—	—	—
合計	8,105,043	7,140,702	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,562	—	300,000	—
リース債務	352,935	153,555	62,977	13,172

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,160,506	40,410,664	62,649,359	83,655,267
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	762,948	1,201,335	2,427,418	3,119,894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	470,461	700,411	1,375,369	2,089,813
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.09	111.80	219.54	333.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	75.09	36.71	107.75	114.06

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428,512	9,124,277
受取手形	34,744	※2 37,628
電子記録債権	※1 1,929,550	※1,※2 2,069,914
売掛金	※1 8,619,467	※1 8,799,706
製品	791,709	660,327
仕掛品	738,177	752,618
原材料及び貯蔵品	1,468,646	1,537,721
繰延税金資産	632,868	548,941
短期貸付金	※1 738,647	※1 702,807
未収入金	※1 726,720	※1 793,153
その他	※1 315,104	※1 280,269
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	26,423,649	25,306,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,677,368	3,591,133
構築物	396,877	373,791
機械及び装置	4,644,821	4,362,529
車両運搬具	110,710	131,573
工具、器具及び備品	300,135	328,280
土地	6,091,196	6,091,196
建設仮勘定	953,642	939,814
有形固定資産合計	16,174,751	15,818,319
無形固定資産		
ソフトウェア	157,043	185,082
その他	33,927	88,271
無形固定資産合計	190,970	273,353
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668,273	5,004,348
関係会社株式	15,964,105	17,357,774
関係会社出資金	3,086,786	3,086,786
従業員に対する長期貸付金	28,709	29,367
関係会社長期貸付金	2,112,453	1,622,052
前払年金費用	1,499,048	1,712,571
その他	102,200	100,094
貸倒引当金	△2,960	△1,163
投資その他の資産合計	27,458,618	28,911,832
固定資産合計	43,824,341	45,003,504
資産合計	70,247,990	70,310,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,677	68,028
電子記録債務	※1 2,194,088	※1 1,632,174
買掛金	※1 6,850,373	※1 6,462,104
1年内返済予定の長期借入金	—	4,500,000
リース債務	73,319	68,713
未払金	※1 553,196	※1 462,484
未払費用	※1 880,165	※1 973,194
未払法人税等	200,673	159,359
預り金	142,676	203,338
賞与引当金	1,278,000	1,258,000
役員賞与引当金	46,720	43,387
製品保証引当金	30,942	21,534
設備関係支払手形	221,891	119,490
その他	281,476	146,852
流動負債合計	12,896,201	16,118,660
固定負債		
長期借入金	4,800,000	300,000
リース債務	98,301	89,088
繰延税金負債	3,916,453	4,498,458
退職給付引当金	1,758,420	302,710
役員退職慰労引当金	146,190	117,740
資産除去債務	63,217	64,661
固定負債合計	10,782,583	5,372,658
負債合計	23,678,784	21,491,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	414,048	398,677
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	5,078,377	6,134,093
利益剰余金合計	15,603,728	16,644,072
自己株式	△565,563	△572,950
株主資本合計	37,004,296	38,037,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,564,908	10,781,795
評価・換算差額等合計	9,564,908	10,781,795
純資産合計	46,569,205	48,819,049
負債純資産合計	70,247,990	70,310,369

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 49,072,919	※1 50,600,532
売上原価	※1 44,103,041	※1 45,077,303
売上総利益	4,969,877	5,523,228
販売費及び一般管理費	※2 4,339,203	※2 4,557,125
営業利益	630,673	966,102
営業外収益		
受取利息	※1 59,127	※1 49,018
受取配当金	※1 898,007	※1 1,138,413
その他	※1 261,769	※1 122,844
営業外収益合計	1,218,904	1,310,276
営業外費用		
支払利息	23,281	22,990
為替差損	79,337	175,708
固定資産除売却損	19,786	25,014
その他	※1 61,258	※1 84,529
営業外費用合計	183,663	308,243
経常利益	1,665,914	1,968,135
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※3 126,330
特別利益合計	—	126,330
特別損失		
減損損失	4,495	147,642
その他	12,651	2,360
特別損失合計	17,146	150,002
税引前当期純利益	1,648,767	1,944,463
法人税、住民税及び事業税	151,864	196,537
法人税等調整額	△11,076	143,575
法人税等合計	140,788	340,113
当期純利益	1,507,979	1,604,350

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	430,651	7,402,000	4,055,148	14,597,101	△561,293	36,001,940
当期変動額						
剰余金の配当			△501,352	△501,352		△501,352
当期純利益			1,507,979	1,507,979		1,507,979
圧縮記帳積立金の取崩	△16,602		16,602	—		—
自己株式の取得					△4,270	△4,270
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△16,602	—	1,023,229	1,006,626	△4,270	1,002,356
当期末残高	414,048	7,402,000	5,078,377	15,603,728	△565,563	37,004,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,987,852	8,987,852	44,989,793
当期変動額			
剰余金の配当			△501,352
当期純利益			1,507,979
圧縮記帳積立金の取崩			—
自己株式の取得			△4,270
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	577,055	577,055	577,055
当期変動額合計	577,055	577,055	1,579,411
当期末残高	9,564,908	9,564,908	46,569,205

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	414,048	7,402,000	5,078,377	15,603,728	△565,563	37,004,296
当期変動額						
剰余金の配当			△563,855	△563,855		△563,855
当期純利益			1,604,350	1,604,350		1,604,350
圧縮記帳積立金の取崩	△15,371		15,371	—		—
自己株式の取得					△10,774	△10,774
自己株式の処分			△150	△150	3,387	3,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△15,371	—	1,055,715	1,040,344	△7,387	1,032,957
当期末残高	398,677	7,402,000	6,134,093	16,644,072	△572,950	38,037,253

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,564,908	9,564,908	46,569,205
当期変動額			
剰余金の配当			△563,855
当期純利益			1,604,350
圧縮記帳積立金の取崩			—
自己株式の取得			△10,774
自己株式の処分			3,237
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,216,887	1,216,887	1,216,887
当期変動額合計	1,216,887	1,216,887	2,249,844
当期末残高	10,781,795	10,781,795	48,819,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,144,474千円	6,083,219千円
短期金銭債務	1,116,203	952,405

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	1,725千円
電子記録債権	－	104,880

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
P. T. CHUHATSU INDONESIA	523,378千円	P. T. CHUHATSU INDONESIA	298,794千円
CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.	433,580	CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.	340,000
昆山中和彈簧有限公司	162,547	昆山中和彈簧有限公司	113,769
その他	89,849	その他	－
計	1,209,355	計	752,564

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高	35,996,082千円	36,416,116千円
売上高	29,483,169	29,768,819
仕入高	6,512,913	6,647,296
営業取引以外の取引による取引高	931,805	1,135,459

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造発送費	883,976千円	968,248千円
報酬・給与・手当	1,191,207	1,291,921
賞与引当金繰入額	282,550	283,173
役員賞与引当金繰入額	46,720	43,387
福利厚生費	591,828	627,853
退職給付費用	194,373	153,866
役員退職慰労引当金繰入額	17,900	4,350
減価償却費	134,034	159,711
製品保証引当金繰入額	6,947	4,597

※3 抱合せ株式消滅差益

平成30年2月1日付で完全子会社であった株式会社藤岡中発を簡易吸収合併したことにより発生したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,114,509千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,125,452千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	596,004千円	617,332千円
関係会社株式評価損	459,127	459,369
賞与引当金	388,256	436,369
減価償却超過額	218,312	228,558
繰越外国税額控除	106,502	86,561
投資有価証券評価損	76,361	76,477
減損損失	37,986	53,760
未払費用	81,279	45,857
役員退職慰労引当金	44,122	35,519
未払事業税	47,851	33,960
たな卸資産評価損	29,702	32,137
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,251	20,883
資産除去債務	19,066	19,514
繰越欠損金	38,770	10,797
製品保証引当金	9,399	6,492
未払金	24,115	—
その他	20,510	21,196
繰延税金資産小計	2,217,621	2,185,304
評価性引当額	△817,704	△871,457
繰延税金資産合計	1,399,917	1,313,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,039,953	△4,563,970
前払年金費用	△452,113	△516,854
圧縮記帳積立金	△178,868	△172,242
その他	△12,567	△10,295
繰延税金負債合計	△4,683,502	△5,263,363
繰延税金負債の純額	△3,283,585	△3,949,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△9.7	△11.7
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額の増減	△3.0	2.8
税額控除	△5.5	△9.9
繰越外国税額に係る税効果	△4.5	1.0
過年度法人税等	△2.4	△0.2
その他	0.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	17.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,677,368	237,746	2,142	321,838	3,591,133	14,102,883
	構築物	396,877	22,073	—	45,159	373,791	3,382,708
	機械及び装置	4,644,821	951,154	24,383	1,209,063	4,362,529	36,889,077
	車両運搬具	110,710	76,569	2,599	53,105	131,573	224,720
	工具、器具 及び備品	300,135	267,873	39	239,688	328,280	5,164,817
	土地	6,091,196	—	—	—	6,091,196	—
	建設仮勘定	953,642	1,593,214	1,607,041 (147,642)	—	939,814	—
	計	16,174,751	3,148,631	1,636,207 (147,642)	1,868,856	15,818,319	59,764,205
無形固定資産	ソフトウェア	157,043	92,421	113	64,268	185,082	159,481
	その他	33,927	153,076	98,387	344	88,271	2,167
	計	190,970	245,497	98,500	64,613	273,353	161,649

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	725,020
	精密ばね製造設備	97,899
	ケーブル製造設備	65,366
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	897,380
	精密ばね製造設備	291,430
	ケーブル製造設備	78,992

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,460	1,663	3,460	1,663
賞与引当金	1,278,000	1,258,000	1,278,000	1,258,000
役員賞与引当金	46,720	43,387	46,720	43,387
製品保証引当金	30,942	4,597	14,005	21,534
役員退職慰労引当金	146,190	4,350	32,800	117,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。
3. 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央発條株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	富	康	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉		誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。